

中華人民共和国による人権侵害問題に対する調査及び適切な対応を求める  
意見書の提出について

上記の議案を別紙のとおり、瀬戸市議会会議規則（昭和32年瀬戸市議会規  
則第1号）第12条の規定により提出します。

令和3年12月15日

瀬戸市議会議長 宮菌 伸仁 殿

提出者 瀬戸市議会議員

朝井 賢次

賛成者 瀬戸市議会議員

三木 雪実

” 富田 宗一

” 水野 良一

” 長江 公夫

” 山田 治義

” 戸田 由久

” 西本 潤

” 柴田 利勝

” 高島 淳

### 3年議員提出第6号議案

#### 中華人民共和国による人権侵害問題に対する調査及び適切な対応を求める意見書

新疆ウイグル自治区で大規模な恣意的勾留、人権弾圧が中国当局によって行われていることを国際社会は深く憂慮している。国連の人種差別撤廃委員会は2018年9月、中国に関する総括所見を発表し、多数のウイグル人やムスリム系住民が法的手続きなしに長期にわたり強制収容され、いわゆる「再教育」が行われていることなどについて切実な懸念を表明している。

2020年10月には国連総会第3委員会でドイツなど39ヶ国が、香港とウイグル自治区での人権侵害に重大な懸念を表明する共同声明を発表し、ウイグル自治区とチベット自治区での人権尊重と調査、香港の事態の即時是正を求めている。また米 국무長官が新疆ウイグル自治区、チベット自治区、香港における人権と民主的な価値観を米国は擁護し続けると言う趣旨の発言を中国の政治局員に対して行った。

さらに米国上院は本年7月に輸入業者に対して、ウイグル産の輸入物が生産過程で強制労働と無関係であることを証明するよう義務付ける、ウイグル強制労働防止法を全会一致で可決させた。この法は企業側に説明責任を負わせる内容であり、証明できない限りウイグル産の製品や原材料の輸入は禁じるというものである。世界各地で深刻な人権侵害問題が露見される中、このような潮流が国際社会でさらに高まれば、本市の企業や市民生活においても今後は遠からず影響が出るものと考えられる。本年10月には国連総会での共同声明は日米欧43ヶ国となっており、本市議会は国に対し国民の生命と財産を守るため、現状を看過することなく直ちに調査を行い、各種問題があった場合は人権擁護の観点に立ち、適切な対応を講ずることを要請するものである。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

令和3年12月20日

愛知県瀬戸市議会

衆議院議長	細田 博之 殿
参議院議長	山東 昭子 殿
内閣総理大臣	岸田 文雄 殿
外務大臣	林 芳正 殿
内閣官房長官	松野 博一 殿

(理 由)

中華人民共和国による人権侵害問題に対する調査及び適切な対応を国に求めるため。